

## 活動報告

開催日	報告内容
2014年 1月14日	<p>知的財産法研究会（明治大学知的財産法政策研究所と共同開催）            村井麻衣子（筑波大学図書館情報メディア系講師）            「庭園の改変と同一性保持権侵害の成否（大阪地決平成25年9月6日平成25(ヨ)20003）」</p>
2014年 1月17日	<p>知的財産法研究会            中山 一郎（國學院大學法科大学院教授）            「『知財立国』に向けた10年：何が変わり、何が変わらなかったのか」            谷川 和幸（京都大学大学院法学研究科講師）            「デジタルコンテンツの中古販売と消尽の原則」</p>
2014年 2月26日	<p>知的財産法研究会            Kelli LARSON (Doctoral Student, Accounting &amp; Commercial Law Department, Hanken School of Economics)            “Intellectual Property Rights and Innovation: The Exploitation and Enforcement of Patent Rights by NPEs”            ※詳細については、本誌本号掲載の論文を参照されたい。            Pamela LÖNNQVIST (Doctoral Student, Faculty of Law, University of Helsinki)            “Biotechnology and the Disclosure Requirement in European Patent Law”</p>
2014年 3月2日	<p>知的財産法研究会（明治大学知的財産法政策研究所と共同開催）            場所：明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント            比良友佳理（北海道大学大学院法学研究科博士後期課程）            「デジタル時代における著作権と表現の自由の衝突に関する制度論的研究」            ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。            村井麻衣子（筑波大学図書館情報メディア系講師）            「フェア・ユースにおける市場の失敗理論と変容的利用の理論—日本著作権法の制限規定に対する示唆—」            ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。</p>

<p>2014年 3月5日</p>	<p>知的財産法研究会（明治大学知的財産法政策研究所と共同開催） 宮脇 正晴（立命館大学法学部教授） 「標識法と表現の自由—米国商標法におけるロジャース・テストを中心に」 平澤 卓人（さっぽろ法律事務所弁護士、北海道大学大学院法学研究科博士後期課程） 「米国商標法におけるパロディ」</p>
<p>2014年 3月6日</p>	<p>知的財産法研究会（明治大学知的財産法政策研究所と共同開催） 山根 崇邦（同志社大学法学部准教授） 「著作権法における多様化現象の位相—創作環境の変化と私的な規範形成の動きを中心として—」</p>
<p>2014年 3月6日</p>	<p>知的財産法研究会（明治大学知的財産法政策研究所と共同開催） 比良友佳理（北海道大学大学院法学研究科博士後期課程） 「デジタル時代における著作権と表現の自由の衝突に関する制度論的研究」 ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。 村井麻衣子（筑波大学図書館情報メディア系講師） 「フェア・ユースにおける市場の失敗理論と寛容的利用の理論—日本著作権法の制限規定に対する示唆—」 ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。</p>
<p>2014年 3月17日</p>	<p>知的財産法研究会(シンポジウム)「インターネット時代の著作権法」(明治大学知的財産法政策研究所と共同開催) 金子 敏哉（明治大学法学部専任講師） 「出版権のこれまでとこれから」 上野 達弘（早稲田大学法学学術院教授） 「著作権法における行為主体—『手足論』を越えて—」 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） 「Tolerated Use（寛容的利用）—『著作権法の憂鬱』内の束の間の均衡—」</p>
<p>2014年 3月28日</p>	<p><b>Special Lecture on Intellectual Property in Japan</b> 場所：深圳大学法学院（中国・深圳） 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） “Copyright Reform in Japan: An Analysis of 'Structural Problems' in the Internet Age”</p>

<p>2014年 5月2日</p>	<p><b>Work-in-Progress Workshop for Junior IP Scholars in Asia and Europe</b>  School of Law, University of Washington, Seattle, United States  比良友佳理（北海道大学大学院法学研究科助教）  “Copyright and Freedom of Expression in the Digital Era: From an Institutional Perspective”  ※田村善之教授もコメンテーターとして参加した。  ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。</p>
<p>2014年 5月15日</p>	<p><b>第4回 国際知識財産権及び産業保安コンファレンス</b>  場所：ロッテホテルソウル（韓国・ソウル）  田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長）  「営業秘密の不正利用行為に関する日本の裁判例の動向」</p>
<p>2014年 5月15日</p>	<p><b>特別講義</b>  場所：成均館大学校法科大学（韓国・ソウル）  田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長）  「日本の知的財産高等裁判所の現状と課題」</p>
<p>2014年 6月14日</p>	<p><b>知的財産法研究会</b>  石新 智規（虎ノ門総合法律事務所弁護士）  「The Next Great Copyright Act: Pallante 米著作権局長の講演とその後米EUの動向を中心に」  ※詳細については、本誌本号に掲載の論文を参照されたい。  小嶋 崇弘（日本学術振興会特別研究員、北海道大学情報法政策学研究センター研究員）  「著作権の制限に関する3 step test 一条約の動態的解釈を通じた加盟国の自律性の確保—」  ※詳細については、本誌本号に掲載の論文を参照されたい。</p>